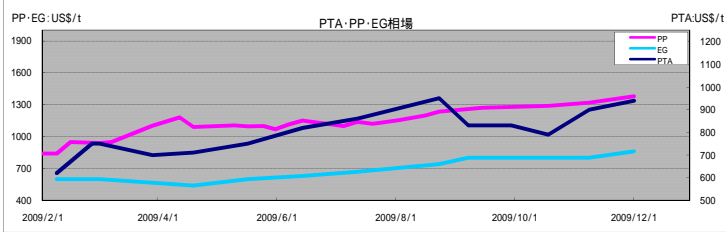
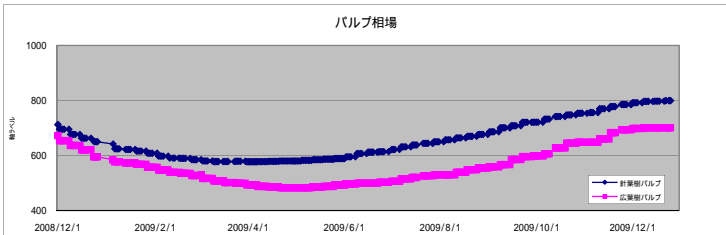


12月終盤の動き：87円/\$下回る水準(期間中安値)で12月をスタート、リスク回避の流れ継続から序盤は88円/\$手前の円高水準で推移、その後米経済指標が思いの外改善を示す値となり徐々にドル買戻しの流れ(一目調整が入るもの)となり、月半ば以降は90-91.90円/\$の狭い範囲での値動きとなる。特に23日以降は各国の休場の影響もあり、市場参加者が少ない影響が、ドル高方向での50銭-1円単位の大きな値動きも散見されたが、基本路線は「ドル買戻し」となる。月終盤の現在は91.70円/\$近辺となる。

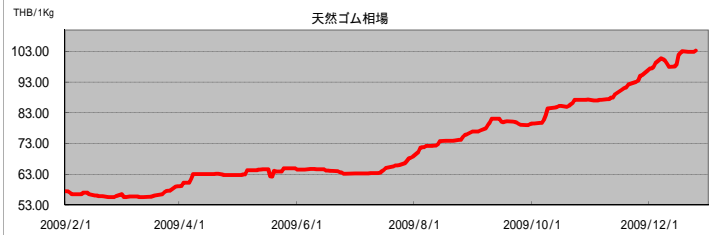
今後の展開：ドル側のメウテマの「出口論争」は未だ継続しているが、徐々にドル以外の通貨の個別事情に目が移るものと考え、特に本邦は政治不安(重要な時期の経済対策を怠った事)を抱えており、来年の参院選迄混迷が予想され、円売り材料と考える。1月の相場は徐々に円安を予想(レンジは89.50円/\$ @93.50円/\$)します。



日本コカ・コーラ、真鍮製PET瓶のPETを来春投入
日本コカ・コーラは、サウキキなどを精製する際に副産する真鍮製PET瓶から作られたPET(エチレングリコール)を原料に使用した次世代型PET瓶「フラットボトル」を2010年3-4月に日本市場に投入する。植物由来の原料を3割ほど使用することになるが、合成されたPETは通常のPET(ポリエチレンテレフタレート)と変わらず、100%リサイクルが可能。
PET樹脂はテレフタル酸とEGを重合して得られるため、このうちのEGを真鍮製PET瓶の原料から誘導することによってPET瓶の3割を植物由来とする狙い。2010年5月15日から採用する清涼飲料「爽健美茶」と「爽健美茶 黒糖」、4月12日から採用する天然水「いーはーす」の3製品で年間2,045kg相当の原油使用量削減効果が見込まれる。将来は100%植物由来PET瓶とする考え。すでに11月から導入しているデンマークに続き、12月からカナダ市場に投入、2010年1月からは米国西部にも投入し、その後ブラジルや中国などへの導入を計画、2010年末までに20億本のPET瓶に使用する方針。



北米針葉樹パルプ市場：供給/需要バランスは依然としてタイトままです。在庫は少なく、コストアップの傾向にあります。天候不順のため、木材チップの供給がままならない状況です。1月1日よりUSD20/トンの値上げが周知されています。市況は48セント/トン上昇し、USD829.53/トンとなっています。
欧州針葉樹パルプ市場：少ない在庫と原材料コストの一部上昇、及びアジアの旺盛な需要により、新年より価格上昇が実施される見込みで、平均USD30/トンです。アナリトによると、パルプ工場の再稼働により、市場への供給が増えると予測もあります。供給/需要バランスは良好で、アジアからの需要は底面14中、メンテナンス等により供給ダウンはあり得る様子。市況はUSD1.9/トンの値上げがUSD798.79/トンとなっています。
欧州広葉樹パルプ市場：紙需要が落ち込んだにも関わらず、需要は年率で昨年対比5%増を数えそうです。また、生産数量も伸びています。中国のRizhaoの再稼働立ち上がりが2010年2Qに予定しています。価格上昇は硬木グレードでも周知されており、USD30/トンが目安となっています。市況はUSD700/トンとなっています。
中国広葉樹パルプ市場：この数カ月で、パルプから紙を作る際のマージンが減少しました。新規稼働のマシンでパルプ、特に硬木パルプが足りない模様。しかし、小さい紙メーカーでは、コストの安い繊維購買に戻るといふケースも起こっており、国外への販売は難しい状況です。1月1日よりUSD30/トンの値上げが見込まれています。市況はUSD655.76/トンとなっています。

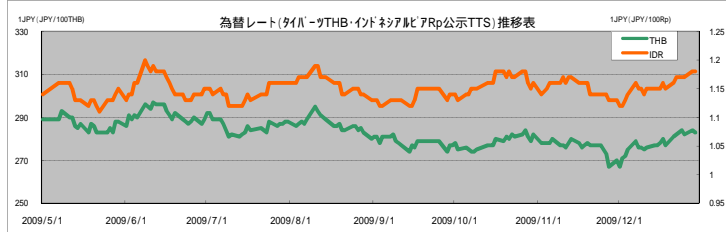


ゴムの市況はこの4カ月で自動車販売が好調なことによる自動車用タイヤ需要の急激な高騰に加えて、2010年度天然ゴムの輸入関税を免除するとの発表を中国財務省が発表した8月24日以来となる東京市場では4.2%急増した。中国に関するニュース、関税率の免除が輸入を刺激したので市場が積極的になった。自動車販売の上昇はタイヤメーカーからのゴム需要が投資買いが増えたとブルームバーグが報じた。また、欧州での自動車販売も先月より27%急増した。と欧州自動車製造業者協会が発表した。全世界のゴム消費量は、中国の今年前半からの回復もあり、2009年の当初の予測値からマイナス5.9%下落すると発表された。2010年と2011年の展望は改善されると見られている。2009年には77710の内、上位7位がアジア諸国であり全世界シェアにおいて今後更に順位や規模を上げていく傾向にある。年率2.3%の成長が2009-2011年に見込まれているが、天然ゴムは合成ゴムよりも良い状態であるとの見直し、天然ゴムの世界的な収穫量は2008年にマイナス4.9%に下落すると見られていた。現在主要生産国の上位3位のマレーシアを近い将来タイが追い抜くことや、その他小規模生産国が更に農園を広げることが計画されている。

<不織布資材トピックス>
ツッパ(Fiberweb plc)社と中国における合弁会社設立の検討を開始
ツッパ株式会社(本社:東京都千代田区、社長:岡田俊一)とFiberweb plc(本社:英国、CEO: Daniel Dayuan)は、スパンボンド不織布製造のための新たな合弁会社設立の検討を開始いたしました。新会社では、最新のスパンボンド/スパンボンド製造技術並びに両社が持つ広範な経験を活用し、衛生材料とパーソナルケア用品向けの製品を主に生産いたします。両社は、中国を始めとするアジア諸国のパーソナルケア用品市場が将来の不織布事業において、戦略的に最も重要であると見ており、合弁会社設立に向け共同市場開発チーム(Joint Marketing Team)を発足させ、そこで実施するフィジビリティスタディの中で、衛生材料とパーソナルケア市場で今後3-5年の間に必要とされる技術と数量について検討するものであります。
Fiberweb plc社について
Fiberweb plcはヨーロッパ、北米、アジアで8カ国に渡り16の工場を保有し、高付加価値不織布の国際的なリーディングカンパニーである。Fiberwebは産業資材、衛生不織布市場において顧客の要望するソリューションを提案する。産業資材では、強力なブランド、差別化した技術により、成長するフィルター、建材、農業資材のニッチな市場に特化している。衛生事業では、おむつ、衛生材料、大人用おむつなどに焦点を合わせた差別化製品と信頼性の高い不織布を供給している。衛生部門はConsumer Fabrics部門に所属し、広範な種類の衛生材料に特化した製品をスパンボンド、カード、エアレイドの技術により供給している。

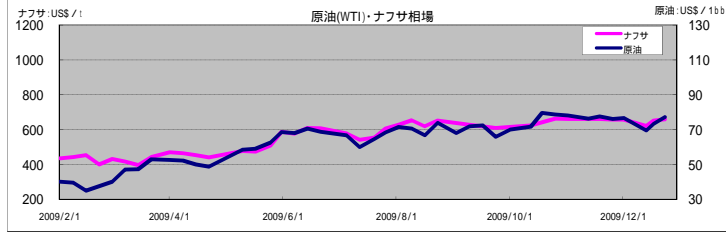
<海外トピックス>
PETのインドラマ、欧州で新工場計画
ポリエチレンテレフタレート(PET)ポリマー製造のインドラマ・ポリマーズ(IRP)は需要が伸びている欧州で増産する計画を明らかにした。供給不足が見込まれるという。17日付バンコクポストが報じた。9,000万米ドルで年産能力15万-20万トンの新工場を建設するか、既存の他社工場を買収する考え。数か月以内に結論を出す。欧州では現在、英国とオランダ、リトアニアの3か所工場を建設している。年産の能力は計55万トン。同社はほか、タイに1か所、米国に2か所の工場を構える。米国のアラバマ工場が来年第一四半期にフル稼働を開始すると、全社の年産量は148万トンになる。1-9月期の総売上高は昨年対比6%増の328億5000万バーツ、純利益は同69%増の15億8000万バーツだった。
害虫でキャッサバ不作、12年ぶり高値も
キャッサバ取引協会のセリ会では09/10キャッサバ年度(09年11月-10年10月)の生産量が当初予定を3割近く下回り、キャッサバ価格が過去12年で最高となる見通しを明らかにした。害虫被害で供給不足が起きているという。26日付各氏が伝えた。同会長は生産量が2000万トンにとどまると予測。農場出荷価格は昨年度の1キロ2.05バーツから2.25バーツに上昇し、輸出価格はタピオカ粉が6.5%上昇の1トン380米ドル、タピオカチップが4.2%上昇の170米ドルとみている。政府は価格下落時に農家の損失を補てんする価格保証制度を導入したが、同会長は補てんの必要がないと見込む。予算が浮いた分を害虫対策に充てるべきと指摘した。本年度の国内需要は108万トンと予測。内訳はタピオカ粉向けが54.6万トン、チップ向けが24.2万トン、エタール生産向けが30万トンと予測している。同協会を含むキャッサバ業界の4団体は9月時点で本年度の生産量を昨年度比7.7%減の2776万トンと予測していた。

本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

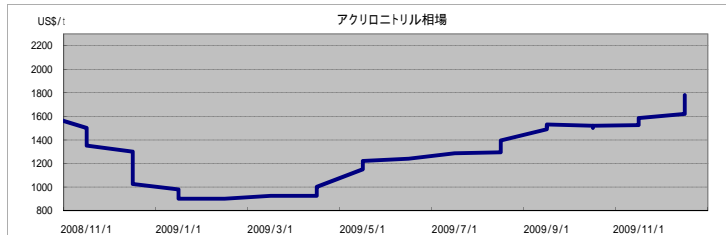


タイバー相場：3320THB/\$を割った水準で11月をスタート、序盤は貿易収支等強い経済指標等により基本的にタイバー高の傾向継続も政府の介入等により円高の上値を抑えながらも一時は33THB/\$を割る等となった。中盤以降はドル買戻しの流れに乗り徐々に円高方向に推移し月終盤現在@33.30THB/\$台の水準となる。1月も流れは円高ながらも調整やタイの経済好調さを意識し振れ幅は少ない展開(レンジは@32.90-34.00THB/\$)を予想する。

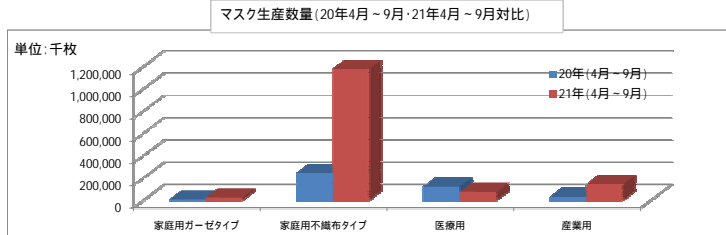
インドネシア相場：9,440/\$水準で12月をスタート、利上げの見送り等市場予想の通りの動きに序盤は小幅な値動き中盤以降はリスク回避のRp売り、ドルの買戻しに伴うRp安等徐々にRp安方向に動き@9,490Rp/\$迄Rp安が進んだ。但し月末に掛けては輸出企業のドル売りRp買の影響もあり@9,430Rp/\$近辺の水準となる。1月はドル買戻しの影響により徐々にRp安(レンジは@9,400-9,600Rp/\$)を予想する。



原油相場(WTI、期近物)は、10月下旬に一時82.00ドルの高値をつけた後に上値が重なり、12月初めにかけて70.10ドル後半を中心に推移した。冬場に米国の製油所が減産を行って石油製品在庫調整が進むと、春以降は景気持ち直しによる石油需要の増加に伴って原油需要が増えやすい状況になり、緩やかな相場上昇が見込まれる。もともと、低金利下で投機が起りやすく、各国の金融政策への思惑や為替相場の変動を材料に、原油相場の価格変動が大きくなりやすい状況であると思われる。2010年は、世界景気の回復基調が続くと見込まれ、商品市況は総じて持ち直し傾向で推移するだろうと予測される。石油市場では、来年半ばにかけて米国での中間留分の在庫の過剰感が後退してくると、製品価格が徐々に上がりやすくなっていくと思われる。



AN、アジア市況急上昇 - 設備トラブルも影響
AN(アクリロニトリル)のアジア市況が急上昇している。中国を中心に旺盛な需要が継続するなか、米国品の流入が停止し、さらにアジア最大の旭化成ケミカルズで設備トラブルが発生したことが主因。11月は月初のトン当たり1,550ドルから月末にかけ1,620ドルに上昇していたが、足元では1,700ドル後半まで急上昇している。原料プロピレンの価格も上昇局面にあるため、早々に1,800ドルを超える水準に達する可能性が高い。
設備トラブルが発生したのは旭化成ケミカルズの水島製油所(年産30万トン)と韓国のAN子会社である東西石油化学(同30万トン)の2拠点。水島では11月14日に設備に不具合が生じ、12月初頭まで2系列とも停止。韓国では11月28日に蔚山地区の電力供給が止まったことにより、約1週間の稼働停止を強いられた。両拠点とも現在は復旧しているが、水島で1万トン、韓国で7,000トンの減産を余儀なくされた格好だ。
一方、米国ではルーサイ(今年5月に三菱レイヨンが買収)が9月にテキサス州ボモントの年産14万トン設備を無期限で停止したほか、採算の悪化に伴う減産や自消分のみの生産にとどめるメーカーが相次いでいる。これまではイネオスやサイテックなどの大手メーカーが稼働率を上げる目的で中国向けに年間数十万トン輸出していたが、国内生産の減少に伴って海外への輸出余力が低下。アジア地域の需給ひっ迫に拍車をかけている。



感染予防関連製品-新型インフル流行で年内好調
新型インフルA型の国内流行拡大に伴いマスクや除菌ワイパーなど感染予防関連製品が年内好調。一般消費者向けマスクは流通在庫でストップが掛かる傾向でもあるが、病院用や企業の備蓄向けは安定した需要があり、しばらく感染予防関連製品がけん引する状況は続きそうです。日衛連まとめによると、21年4月-9月のマスク生産量は前年20年4月-9月に比べ約4倍の14億3579万枚を記録しています。加盟企業の増加も要因ではあるが絶対量が大きく伸びている。11月に国民生活センターが発表したウイルス対策をうたったマスクのテスト結果によって誇大表示されたマスクの存在も明らかになったが、厚生労働省も感染を上げないために吸って出続ける場合のマスクを着用を呼びかけけているのも事実です。その面ではマスクを中心とする感染予防関連製品の販売好調はしばらく続きそうです。

<家電トピックス>
今、「加湿空気清浄機が人気」の理由
加湿器と空気清浄機が一体になった加湿空気清浄機は、一年中使える健康家電として、ここ2-3年で一気に注目のアイテムになりました。文字通り、加湿機能と空気清浄機能をもつ製品なのですが、単に両機能をあわせ持つことによる「省スペース性」や「お徳感」だけがメリットではなく、それぞれの機能が「相乗効果」により期待できる作用も人気の理由の一つとなっています。
その相乗効果の一つが、「空気清浄が効率よく行える」という点です。室内のホコリやチリは乾燥すると舞い上がりやすくなります。そのうえ、冬場の乾燥が激しい時期には、静電気が発生しやすく、舞い上がった(さん)のホコリは衣服やカーテン、ソファ、さらには床で遊ぶ子どもなどにもまとわりつきやすくなります。内の加湿を行えば、ホコリやチリが舞い上がるのを防ぐことができ、かつ静電気の発生も抑えられるので衣類などへの付着も軽減することができます。そのため、空気清浄機でホコリやチリを吸い込みやすくなり、より早く(空気清浄が行う)ようになります。さらに、最近の加湿空気清浄機の多くに搭載されている「脱臭機能」は、加湿を同時に行うことでソファやカーテンなどに付着したニオイを除去しやすくなり、とされているものも多くなっています。
また、一般的に、風邪やインフルエンザ対策には加湿が効果的と言われています。冬期に流行する風邪やインフルエンザは乾燥すると活性化し、長時間空気を漂うといわれています。室内の湿度を高くすることでウイルスが水分を含み落下しやすくなり、活動しにくくなるというのです。なお、ウイルス対策については、このような基本的な相乗効果だけでなく、「プラスマクラスター」(シャープ)や「光速ストリーマ」(ダイキン)など、各社それぞれの考えに基づいた最新テクノロジーを駆使した機能が搭載されており、差別化が図られています。製品選びの際には必ずチェックしておきたい部分です。

<金融・ビジネストピックス>
低迷続く関西の景気動向
以前より低迷していた関西の景気は、現在もまだ低い水準で推移しており、停滞色を強めています。鉱工業生産は、前月に一旦持ち直したものの、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などを中心に再び減少。また、輸出については1年以上の長期にわたり2桁マイナス(前年同期比)が続いています。さらに、一時は政策効果により増加していた公共投資についても、3カ月連続で減少。加えて、住宅投資や設備投資についても弱い動きが続いています。個人消費についても回復の芽は見られません。衣料品の不振などにより、大型小売店の売上高は19カ月連続で減少。また、コンビニエンスストアの売上高も5カ月連続で減少。完全失業率が6%台で高止まりするなど雇用情勢の回復が遅れる中、今後の個人消費に及ぼす影響が懸念されます。
このような中、大阪商工会議所と関西経済連合会が共同で実施した「経営・経済動向調査」によると、10-12月期の自社業績については、「上昇」と見る企業は22.6%、「下降」と見る企業は36.9%。その結果、B S I(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合)は -14.2となりました。一方、平成22年1-3月期のB S Iは -23.6。先行きについては再び悪化すると思込む企業が多く、今後の動きには注視が必要でしょう。(出:大阪商工会議所資料)